

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ 開会宣告
- ・ 議題の確認

1 閉会中継続調査事件

(1) 外国人材の受け入れと共生の推進について

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ 議題宣告
- ・ 本件については、前回7月25日の委員会で確認したとおり、市の取り組み状況や、前回、各委員から発言のあった疑問点等について説明を受けるため、理事者に出席していただいている。
- ・ 企画部から説明をお願いする。

○企画部長（湯浅 隆幸）

- ・ 総務常任委員会所管事務調査事件の外国人材の受け入れと共生の推進にかかわり、本市の現在の取り組み状況ならびに本年の第2回市議会定例会において関連予算の議決をいただき、新たにに取り組むこととした事業や拡充を図った取り組みなどについて説明させていただきたい。
- ・ なお、取り組み内容の説明に当たり、本日、資料を用意したので、お配りさせていただきたいがよろしいか。

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ お願いする。

（資料配付：多文化共生・国際化推進に係る取り組み（企画部調製））

○企画部長（湯浅 隆幸）

- ・ それでは、お手元の資料にもとづき、担当課長から取り組み状況について説明をさせていただく。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ 資料説明：多文化共生・国際化推進に係る取り組み（当日配付資料）
- ・ 前回、7月25日開催の当委員会において、委員から御発言があった点について説明させていただく。
- ・ まず、金澤委員から、国の改正入管法施行に対して市としてどのように取り組むのかという御発言があった。国の改正入管法の施行に伴い、新たな在留資格である特定技能が創設され、介護や宿泊、外食など14の産業分野において今後5年間で約34万5,000人の外国人を受け入れることとなっている。本市においても、今後人手不足を背景に在住外国人のさらなる増加が見込まれることから、まずは受け入れ環境の整備を進めるため、外国人生活相談窓口の機能拡充などに取り組むこととし、6月定例会で関連予算の議決をいただいたところである。今後においては、外国人材を雇用する事業者等へのヒアリングを行うなど、外国人労働者の雇用の実態やニーズを把握しながら、外国人材受け入れの促進に向けた具体的支援策の検討などについて各部局と連携して取り組んでまいりたい。
- ・ 日角委員から御発言のあった事項二つについて、まず一つ目が、函館市在住の外国人就労者の産業別内訳についてだが、外国人労働者を受け入れている企業はハローワークに届け出をする義務があり、外国人雇用状況が公表されているが、北海道全体の数値の公表であり、函館市単独のデータは公表されていないため、市内の状況は把握することができないものである。

- ・ 次に、同じく日角委員から御発言があったが、居住について課題や問題等を市で把握しているかということであった。平成28年度から平成30年度までの間に外国人生活相談窓口が居住に関して相談を受けた実績は、本市の賃貸物件の家賃相場に関するもの、住宅の購入に関するものの2件であり、また、北海道教育大学函館校による函館在住外国人調査においても、住まいに関し不満や不便を感じている外国人は1%に満たない結果となっているが、今後は、外国人労働者の受け入れ増加に伴い、受け入れ企業や在住外国人からの相談が増加することが見込まれることから、当該窓口において不動産仲介業者との連携を図るとともに、多言語対応による入居手続等の支援を行ってまいりたい。

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ 資料は既存あるいは新規・拡充と分かれて説明もしていただきわかりやすい説明であったかと思うが、さらにもう少しこの部分詳しく聞きたいとか、ただいまの説明について各委員から発言あるか。

○金澤 浩幸委員

- ・ 前回の委員会ですこら辺を聞きたいということで話をさせていただいて、その回答までいただいた。聞いていて、中身はまだまだこれからなのかなという話でうかがった。今年から外国人の人材を受け入れていく、数も増えていくだろうということで、これから体制づくりをしていくんだろうなというのを確認できた。
- ・ 委員会としては、他都市の状況なども確認して、委員会としていいところはこういうことをやっている都市もあるので函館市も取り組んでみてはどうかと、そういうような話になっていくのだろうなとは思っていた。
- ・ 具体的話だが、生活相談窓口、これは実際は市の本庁舎1カ所ということか。具体の設置場所というのはどこか。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ こちらは今函館市の企画部国際・地域交流課および北海道国際交流センターの2カ所になっている。いずれでも受け付けることはできる。そして、新規追加の部分に関しては、主に北海道国際交流センターで受け付けるということになる。

○金澤 浩幸委員

- ・ わかった。市の企画部内とH I Fで受け付けるということだが、我々あまりそんないしょっちゅう行くわけではないがやはり海外に行くと言葉の壁が一番大きい。だから、来ていただいた方たちがまずここにあるんだろうなと思って函館市役所に来たときに、入り口ですぐわかる体制をつくってあげられるのかどうなのか。そこら辺は本庁舎入って正面に看板があるから、外国語表記でも何階のどこみtain、そういうのがあると相談に来た方もわかりやすいかと思うので検討いただきたい。

○小野沢 猛史委員

- ・ 先ほど説明の中で、外国人救急対応ヘルプデスクは有料だということであったが、どのくらいの料金になるか。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ 最初の1時間は6,000円、追加は1時間ごとに3,000円ということになっている。

○小野沢 猛史委員

- ・ 一番最後の「会議の設置・開催」というところで、「地域での連携体制を構築し」という説明だったが、この場合の地域というのは函館市内ということか、周辺も含めてということか。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ 現在のところ、函館市内というつもりだが、まだ本格的な内容の検討段階なので、今後の検討になっていくと思うが、現在のところは函館市内である。

○福島 恭二委員

- ・ 単純なことだが、今説明を受けたが、外国人に対する取り組みとしては——しょうがないといえましょうがないが——日本人を対象にして外国人をいかにわかりやすい生活あるいは勉強ができるかというふうにしようかという発想ではないかと思う。外国人の立場に立った対策ではないのではないのかという受け止め方をせざるを得ないと思って発言させていただいている。
- ・ 特に、年に1回しか取り組みをしていないというような説明もあったが、やはり最近の外国人のいろんな情報を私なりに把握している範囲では、必ずしも日本語を全てマスターして入国している人ばかりではない。わかったふりをして入ってきている人もいる中で大変困っているということもあるようだし、であるから、本当に外国人、我々が外国に行ってこうしてほしいという立場での発想での対策が必要ではないかと思う。
- ・ ちなみに、国際・地域交流課は何人いらっしゃるか。この中で、それぞれ韓国語、中国語、ベトナム語、そして英語を含めてできる方は何人いらっしゃるか。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ まずは、外国人の立場に立ってということだが、我々も可能な限り在住の外国人のお話を伺ったりヒアリングをしたり、その際に実際に窓口に来ていただいている状況について外国人の方に要望を伺ったりして取り組んでまいりますので、徐々に今後も外国人の考えもきちんと把握して、ニーズを把握した取り組みにだんだん近づけていきたいと、そのように努力してまいりたいと思うので、よろしくお願いする。
- ・ 日本語をマスターしていない方がこれから——現在も多くいらっしゃるということできちんと対応しなければいけないというお話であったが、そういった事情もあることから、今回、新規・拡充事業として相談窓口の多言語化、3者通話の電話やタブレットを活用した多言語化と、生活ガイドブックも言語をふやしたり、あらゆるところで多言語化をできる範囲で今後も取り組んでまいりますので、ご理解いただきたいと思う。
- ・ 年1回しか開いていないものもあるが、なかなかやはりこれも予算が、委託で行っているものだから、市で全部を行うわけにはいかないものであるから、委託で予算も、しかも数多くの事業をお願いしているものであるからなかなかマンパワー、予算等もあり回数がなかなかできないが、そこら辺もニーズに応じて事業を取捨選択する中できちんと対応してまいりたい。
- ・ 国際・地域交流課のスタッフだが、今は職員が4名である。そして、レベルはあるが日常会話程度の英語をできる者が2人、ロシア語が2人である。英語とロシア語が2人ずつ。レベルはいろいろあるが、ただ、相談に来ていただいて、日常会話程度等行える人間は日本語とロシア語で2人ずついる。ただ、これでは今函館に在住の外国人の皆様にはニーズには対応できないので、先ほど申し上げた多言語のサービスを導入するわけである。

○福島 恭二委員

- ・ 聞いてみればそのような体制であるということだが、こんなに外国人が増えてきている実態の中で、後追いの対策でしかないなという感じを受けざるを得ない。なのでもう少し、例えば今のスタッフ

の問題も含めて、やはり一義的には行政が全て窓口になって行政に——どこの国だって同じだが、やはり役所というのはそれなりの信頼を置かれているから、やはり役所に行って相談するということが一番安心できる相談体制だと、私どもも外国に行ってそういう感じはする。であるから、やはり一義的には行政としてきちんと多言語化、全ての関係する国の語学だけはきちんと理解し話せる人の配置をしながら対応するというのが大事ではないかと思うし、できるなら常時開設しながらそこに来ればすぐにわかるという体制をぜひ取り組んでいただきたいなど。

- ・ これまでの今報告された中では、私自身の受け止め方としてどうも後追いの感を感じてならない。だからこういう体制の中ではなかなか外国人も安心して飛び込んできて相談できるという状況ではないのではないかと思ったりするものだから、ぜひそういった行政の立場で引き続き強化を図られるよう、引き続き努力していただくよう要望しておきたい。

○工藤 恵美委員

- ・ 福島委員の発言を聞いて思い出したが、昨年、5カ国語ができる青年がいて、それを活用して何か仕事がないだろうかという相談を受けたことがあり、本人が市役所に行ったけれども——観光に行ったと思うが、それはあくまでもボランティア活動しかないですよということで、生活していきたいので彼はハワイに行っちゃったという函館出身の青年がいたが、そういった場合、今後そのような青年が出てきた場合にどのような対応をしていきたいと思うか、考えをお聞かせ願う。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ そのような相談を受けた場合は、やはり内容をよく聞かせていただき、ただ、私どもで会社等直接紹介するわけにはいかないもので、きちんと整理した上でハローワーク等にお繋ぎするというような形で行っている。

○工藤 恵美委員

- ・ 言っていることが理解されていないのかな。そういうたくさんの外国語を知っている青年を、市が例えば講師だとかそういう形で嘱託などで採用することはできないかという意味だったのだが。いかがが部長、今後新しい取り組みとして。

○委員長（斉藤 佐知子）

- ・ 市に採用となると、それは企画部の所管というよりは、外国人の方でも日本人の方でも障がいの方でも、全ての役所の採用に関しては総務部人事課になると思う。なのでなかなか今企画部の立場で外国人のところだけを特化して採用しますよではないが、なかなかそれを答えるのは難しいご質問かと思うが。

○工藤 恵美委員

- ・ それで最初の質問はそこを言わなかったのだが、どのようにこれからの取り組みに活用できるかということでお聞きしたが、ちょっと理解されていなかったので手っ取り早く話をしたのだが、そういう活用はないか。例えば、委託先でどうなのか。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ 我々今回、6月議会で新規・拡充したが、今後もさらに外国人が増えていくということは十分考えられるわけで、そうすると、市役所それから委託している団体等でそうした人材がより多く必要になってくる場合があると思うので、そういった今後の当市の外国人受け入れのサービスの提供内容等の進み具合でそのような方に十分能力を発揮していただける場があれば、ぜひそのような方に働いてい

ただくことも検討してまいりたい。現在のところはちょっとすぐははっきりしたことは申し上げられないが、将来的な課題としてそのようなことはあると考えている。

○紺谷 克孝委員

- ・ 日角委員の回答という形でお話になった中で、外国人の雇用している企業などが北海道全体ではつかむことはできるけど、函館市としては把握できないということで、どこで働いているかというのはなかなかわからないといういろいろ進めていくうえで支障があるかと思う。今後、どこで何人ぐらいが働いているかということなどをつかんでいくという努力というのは必要かと思うが、その点はどうか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ どのような職業にどのような人材が雇用されているか把握していくべきではないかというようなお話があったが、今現在は把握していないところであるが、今後、アンケート調査——実は、昨年９月に市として外国人材の受け入れに向けた検討を進めるために、庁内関係部局を通じて市内の製造、建設、宿泊、介護の事業者を対象にアンケート調査も実施したところではあるが、これは内部の今後の検討の参考資料とするためのものだが、そのほか、今後は事業者のヒアリングなども実施しながら状況を把握していきたい。

○紺谷 克孝委員

- ・ アンケート調査とか事業者とのヒアリングでもう少し絞って状況を把握していくということで、ぜひそれは進めていただきたいということと、今、事業者に対するヒアリングとおっしゃっていたが、外国人労働者が入ってきて、市役所だとかワンストップになかなか行けないという状況も、勇気を持ってくるということもあるかもしれないが、なかなか潜在的にそういう人たちがいるということで今までの実習生だと職場を変えられないとかということで職場のことを話したり漏らしたりすることがなかなかできないという困難な側面もあったと思う。そういうところからいわば事業者にはヒアリングだけでなく、やはり職場訪問をしてそういうことを伝達するとかという、悩みはないですかとかということも含めてそういう実態の中で、福島委員も言われたが、待ちでなく出かけて行って少しそういう人たちの話を聞くということも必要になってくると思う。ワンストップだと今までの実態からみても件数が２件だとか５件だとか件数が少ないということで、そういう潜在的なのに手を差し伸べるという考え方はないか。

○企画部国際・地域交流課長（中村 勇人）

- ・ 先ほど計画調整課が申し上げたとおり、アンケート、ヒアリングを今後やってまいります。そうすると、各業界の方々とのつながり等もできていくので、そういった際に職場を訪問させていただいて、直接外国人の方とお話をする機会等もできてくるのかなと思っている。そしてまた、我々も外国人の方々との接点だが、日本語教室だとかあるいはオリエンテーションだとか、そういった事業者を通じない接点もいくつかあるので、そういった際にコミュニケーションを積極的にとっていくことで、話しやすい、相談しやすいような素地を作ってまいりたい。

○紺谷 克孝委員

- ・ ４月から入国管理法が拡大されて外国人が入ってくるということだが、今までの状況の中でも劣悪な職場環境、賃金や労働時間が非常に劣悪だということで、そのことが犯罪につながっているという傾向も多々出ていると思う。したがって、企画部だけだと全部踏み込んでやるというのはなかなか大変だと思うが、経済部あるいは国の機関や道の機関と連携してそういう相談業務を、先ほども言った

が待ちではなく出かけて行って積極的に事前にそういうのをキャッチしていくということをぜひ進めていただきたいということと、それは私どもの調査の目的にも一つはなってくると思うので、ぜひそういう前向きな方向で進めていっていただきたい。

○委員長（斉藤 佐知子）

- ・ ほかに発言ないか。（なし）
- ・ ここで、理事者は退室願う。

（企画部 退室）

- ・ ただいま理事者から説明を受けたうえで、皆様から様々な意見、質問出ていたが、今後、本市の課題と、調査を進めていく際にポイントとすべき事項について、各委員から何か発言ないか。

○日角 邦夫委員

- ・ 先ほど皆さんからもいろいろ質問があって、やはり函館の実態というよりはやはりきちんと理解していかなければならないなど。企業別だとかはまだ北海道の段階でこれから調べていくと言っていたが、一緒に議会としても進めていかなければならないし、そして、なぜ外国人労働者を受け入れなければならないんだという国の問題もあるが、函館自体なぜ外国人が必要なのか、ふえているのか、そのことの背景をきちんと理解していかなければならないと思うし、企業は企業としてどんな企業、先ほども言ったがどんな企業がどういう職種、業種の企業が外国人労働者を必要としているのか、また、来る側の外国人の皆さんが居住するに当たって様々な問題があると思う。企業にも一応規約のようなものがあって、アパートには一人3畳以上のスペースを用意するとか様々な規約があるが、その辺の勉強なんかもしなければならぬ。また、一緒に住む地域の方々、住民、やはり苦情みたいなのを結構聞く。その辺なんかのこともだし、実態も調査していかなければならない。地域の皆さんと外国人が共に共生する生活というか、そのために必要なことなんかも勉強していくべきだと思う。
- ・ もう一つは、どうやって既存の事業さらには新規の事業、これからやる事業を外国人の方に知ってもらう作業、私たちは新聞なりテレビなり見てすぐわかるが、外国人の方というのは意外と雇い主さんの話が中心だと思う。地域から教えてもらうだとか、テレビで見ただとかラジオで聞いただとかというよりも、やはり企業主だと思う。その辺含めてどうやって対象者にPRしていくのかなど。そのことなんかも具体的に調査していければと思う。

○紺谷 克孝委員

- ・ 日角委員もおっしゃたとおり、やはり私も経験した中では、中国の方から来て市内で働いていた集団の方が何年も外にほとんど出ていないと。要は企業の中で寝泊まりして食事もして、コンビニに行く程度ということで4年も5年もいても函館市のことをほとんど知らないという外国人労働者がいて、そういう人たちに接したこともあるがやはりそういう人たちにどう手を差し伸べていくかというところが非常に大事だと思っている。なかなかそういうところでは先進都市というのはあまりないのではないかなと思うが、そういう視点で――要するに企業側は日本の労働者を使うと高上りでなかなか賃金を上げないと来ないと。しかし外国人労働者は安い賃金でもどんどん働いてくれるということの一つは基本に思っているという側面もあるから。したがって、低賃金、長時間労働というのは必ず付随するものであるから、そういう点で積極的に、市の方にも積極性を求めると同時にそういう立場でやっていく必要があるのではないかなと思う。

○福島 恭二委員

- ・ 日角委員が言ったようなことに尽きるが、取り組む窓口になる行政の体制そのものが、説明を受けたとおり英語とロシア語の方だけで、他の国の言葉を話せる職員すらいらないという実態の中で、何かやらざるを得ないからやるんだみたいなことでしか聞こえない。まず、体制の強化をきちんとしてそれに対応する状況を作りながら積極的に取り組むべきだと思うし、私も最終的にはこうだという断定した話はないが、聞くところによると外国人も企業に勤めれば仕事を終えてまっすぐ寮に帰るという往復の日常生活みたいで、自由に街を出歩くななんてできるような状態でないのではないかという話をちょっと聞いたことがあるのだが、そのような中で窓口を開設したとしても、いろんな勉強や文化を学ぶために出歩くということが可能なのかなのか。そのような実態も調べなければわからないのだが、そういった話もよく聞く者だからどうも先ほど説明を受けた内容とかみ合わないところがちょっとあるものだから、やはり実態をきちんと把握するということが大事だし、それが行政そのものも把握してないというところがいかがかなと思う。体制の強化の問題と含めてきちんと把握してないと、同じ企画部の中でもこの問題について国際・地域交流課と計画調整課と連携取れなければ進めていけないみたいなこと自体が私は違和感感じた。一つの課で、国際・地域交流課で全部把握して全部答えるのが普通だと思うが、そこで調整しなければ事業を進められないみたいな体制というのは私はいかがかなと感じているので、この辺もきちんと調査して体制を強化させなければだめだなと思ったので意見として申し上げておく。

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ ほかに発言ないか。（なし）
 - ・ 次回だが、本日皆様からいただいた意見を正副で整理し——前回委員会として、外国人の大変幅が広い中で、外国人材の受け入れと共生の推進についてというのをまず大きな調査事件にするということは決めさせていただいているので、それに基づいて今日の皆様からいただいた意見、そして委員会としての課題、問題点として取りまとめていきたいと思っている。
 - ・ 正副としては、調査の参考とするために外国人材の受け入れ体制の構築や共生に向けて先進的に取り組んでいる都市へ行政視察を行ってはどうかと考えているがいかがか。（異議なし）
 - ・ 調査する先進自治体や日程等については、正副で調整の上、改めて各委員と協議をしてまいりたいと考えているがいかがか（異議なし）
 - ・ その他、本件について、各委員から何か発言あるか。（なし）
 - ・ 議題終結宣言
-

2 その他

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ その他、各委員から何か発言あるか。（なし）
- ・ 散会宣告

午前10時52分散会